

計画案概要書

1 応募者

氏 名	名古屋 市郎
住 所	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電 話 番 号	972-****

2 応募内容

応募する補助の種類	☐ 住宅改修費補助	☒ 家賃減額補助	☐ 家賃債務保証料減額補助
-----------	----------------------------------	--	--------------------------------------

3 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の名称、所在地等

住 宅 の 名 称		三の丸住宅				
住 宅 の 所 在 地		(住居表示) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号				
住 宅 に 関 する 権 原		☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利				
所有権以外の場合 ※「期間」は期間の定めがある場合のみ記入	住宅の所有者	氏 名	名古屋 市郎			
		住 所	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号			
		電話番号	972-****			
	期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで				
交 通 (申請地から最寄り駅の直線距離)	地下鉄 名城 線	名古屋城 駅より	300	m		
	線	駅より		m		
	線	駅より		m		
	ガイドウェイバス	停留所より		m		
	バス	停留所より		m		
医 療 施 設 (内科・小児科・外科・整形外科・眼科・歯科等)	三の丸病院	※住宅からの直線距離	100	m		
	名城病院		300	m		
				m		
				m		
				m		
商 業 施 設 (スーパーマーケット等食料品を購入できる店舗)	ファミリーマート		100	m		
	フランテ白壁		1,000	m		
				m		
				m		
				m		
公 共 施 設 (区役所(支所)、小学校、生涯学習センター、図書館、コミュニティセンター等)	愛知県図書館		1,000	m		
	名城小学校		500	m		
				m		
				m		
				m		

4 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備等

登録予定戸数	5 戸	総戸数 (登録しない住戸含む)	10 戸
居住部分の規模	(最少) 45 m ² ～ (最大) 50 m ²		
設備及び構造	共同利用設備 ☐ あり ☒ なし		詳細については別添1のとおり ※共同居住型賃貸住宅の場合は別添2のとおり
	☐ 共同居住型賃貸住宅として使用		
	構造 RC 造 (☒ 耐火 ☐ 準耐火)		階数 5 階建
	エレベーターの設置 ☒ 有 ☐ 無 (有の場合の停止階 全階)		
着工又は竣工の年月	☐ 着工 ☒ 竣工 平成 8 年 8 月		
その他	☒ 建築基準法に違反していない (検査済証があること)		
	☒ 建築基準法の検査後、法に違反する増築などの工事等をしていない		
	☒ 消防法に違反していない		
	☒ 新耐震基準に適合している		

※登録予定戸数が1戸の場合は、「居住部分の規模」は「(最少)」の欄に記入してください。

5 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

近傍同種の住宅の家賃	1,916 円/m ² (詳細は別紙4 近傍同種の住宅の家賃調べ)		
家賃の予定額	(最低) 70,000 円～(最高) 85,000 円	詳細については別添1のとおり ※共同居住型賃貸住宅の場合は別添2のとおり	
共益費の予定額	(最低) 4,500 円～(最高) 円		
敷金	家賃の 1 ヶ月分		
空き室である期間	令和 5 年 12 月 ～ 公募後、入居者選定、引越し日まで		
入居可能時期	☐ 選定・登録後ただちに入居可能 ☒ 令和 7 年 12 月以降		
保証人の条件	☐ 連帯保証人が必要 ☐ 家賃債務保証業者の利用が必須 ☒ 連帯保証人、家賃債務保証業者のいずれかを選択 ☐ その他 ()		
家賃債務保証業者	該当なし		

※登録予定戸数が1戸の場合は、予定額は「(最低)」の欄に記入してください。

※家賃債務保証料減額補助を受ける計画案の場合は、「家賃債務保証業者」欄の記入は必須です。応募者において、利用する登録家賃債務保証業者へ計画案応募の説明を行い、事前に同意を得ておいてください。

6 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の管理の方法等

管理の方式	☐ 自ら管理 ☒ 管理業務を委託		
管理の期間	令和7 年 12 月 1 日から 令和17 年 11 月 30 日まで (10 年間)		
管理業務の委託先	名称	(株)愛知住宅管理会社	
	主たる事務所住所	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
	上記事務所電話番号	972-****	

7 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

	住宅確保要配慮者	入居を受け入れる者の 範囲・条件等
本市住宅改修費補助 対象入居世帯	該当なし	
(一般募集) 本市家賃減額補助・ 家賃債務保証料減額 補助対象入居世帯		
(子育て世帯専用住戸) 本市家賃減額補助・ 家賃債務保証料減額 補助対象入居世帯		
	☐ 以上いる場合は所得月額259,000円以下) ※家賃債務保証料減額補助は所得月額158,000円以下 の世帯に限る	
	☒ 新婚世帯(婚姻後5年以内)(所得月額214,000円以下) ※家賃債務保証料減額補助は所得月額158,000円以下 の世帯に限る	

8 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

住宅確保要配慮者専用 賃貸住宅である期間	令和 7 年 12 月から 10 年 0 ヶ月間
入居者	☒ 入居者を住宅確保要配慮者及び当該住宅確保要配慮者と同居するその配偶者等に限る。

9 改修工事の内容(予定)

改修工事の内容(予定)	該当なし
-------------	------

10 バリアフリーについて

バリアフリーへの配慮がなされている	☒ いる	☐ いない
「いる」とした場合には、以下に配慮の内容についての状況を記載するとともに、提出書類の「各階平面図」にあわせて図示又は記載をしてください。		
☐ 床は原則として段差のない構造のもの	(	☐ 対応済み ☐ 改修予定)
☐ 居住部分内の階段の各部の寸法が一定の基準に適合	(	☐ 対応済み ☐ 改修予定)
☐ 主たる共用の階段の各部の寸法が一定の基準に適合	(	☐ 対応済み ☐ 改修予定)
☒ 便所、浴室等への手すりの設置	(	☒ 対応済み ☐ 改修予定)
【バリアフリーへの配慮基準】 ・国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第十条第一号から第四号のいずれか及び当該規定に係る同規則第五号に適合		

1 1 スケジュール

住宅改修費補助を受ける計画案の場合	補助金交付申請	該当なし
	工事着工	
	入居開始	
家賃減額補助・家賃債務保証料減額補助を受ける計画案の場合	補助金交付申請	令和 7 年 11 月頃
	入居開始	令和 7 年 12 月頃

1 2 この計画案に関する連絡先 ※「1 応募者」と同じ場合は記入不要です。

法人名	株式会社 愛知住宅管理会社
住所	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話番号	972-****
担当者名	愛知 県太郎